

補助金評価シート(平成23年度実績分)

(1) 補助金事業の名称・位置づけ [Plan1]

事務事業コード	補助事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名	
941512	商工業振興費補助金	産業振興課	商工振興係	中村 良治	原 照代	
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2146	
補助金事業実施の根拠(位置づけ)	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0701	商工事業		
	第五次総合計画後期基本計画の 施策体系における位置づけ		章 (コード選択)	4章	活力ある産業とにぎわいのまちづくり	
			節 (コード選択)	1節	活力ある地域産業の創出	
			項[基本施策] (コード選択)	5項	活力を生み出す工業の振興	
			目[主な施策] (コード選択)	1目	経営支援	
	関連する計画等への位置づけ		<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他			
	補助金の期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 継続 (開始) S47 年度 ~ (終了予定) 年度				
	補助金の性質	<input type="checkbox"/> 事業費補助 <input type="checkbox"/> 団体運営費補助 <input type="checkbox"/> 大会運営費補助 <input type="checkbox"/> 利子補給 <input type="checkbox"/> その他()				
	補助金の交付基準	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例規則 <input type="checkbox"/> 要綱等 <input type="checkbox"/> 契約書 (規則等の名称:)				
補助金の算定方式	<input type="checkbox"/> 予算補助 <input type="checkbox"/> 決算補助 <input type="checkbox"/> 定率補助 <input type="checkbox"/> 定額補助					
補助金の財源内訳	<input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国・県補助あり (町 10 / 10) (県 / 10) (国 / 10)					

(2) 補助金事業の内容(目的と手段を把握します。) [Plan2]

①対象(〜に対して)……この補助金事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

一部事務組合等 公益法人 企業や団体 個人

(交付団体名 : 辰野町商工会)

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

各種講習会等を開催することにより商工会員(企業)の経営をサポートし経営の手助けが出来る。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

1	商業・工業・建設業・観光事業の経営サポートのために事業費として補助金を交付する。
2	

(3) 補助金事業の実績 [Do1]

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27	年度(見込み)	
①	指標名	講習会等の開催による指導	人	323	360	323	1.11	323
	説明	各種講習会等の参加者数	目標値設定の根拠	H22年度実績より見込む				
②	指標名					#DIV/0!	0	
	説明		目標値設定の根拠					

(4) 交付額実績 / 計画の推移 [Do2]

		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度									
事業費(円)		4,000,000			5,000,000			3,600,000			4,600,000									
補助率(町負担分)		100.0%			100.0%			100.0%			100.0%									
町交付額(一般財源)(円)		4,000,000			5,000,000			3,600,000			4,600,000									
財源内訳	特定財源																			
	国庫支出金																			
	県支出金																			
	地方債																			
	その他																			
一般財源		4,000,000			5,000,000			3,600,000			4,600,000									
人件費の概算		(千円)																		
対前年比		%																		
		課長		課長補佐		係長		一般職員		延べ人数		年間人件費	年間人件費	年間人件費						
		H22	H23	H24	H22	H23	H24	H22	H23	H24	H21	H22	H23	H24	/	/	/			
町職員(正規職員)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	0.01	0.01	1,391	100	99
臨時職員		人数及び人件費の算出は別シートで計算となっております。(人件費計算式)シート											0	0	0					

(5) 補助金の効果の評価 [Check]

必要性	町民のニーズ（団体の活動が町民に求められているか）	A	A 町民のニーズが大きい B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない	{理由}	辰野ブランドの創出にむけて辰野の松茸の商品化を目指す事業を本年度も引き続き実施した。
	社会情勢上必要か	A	A 社会情勢からみて実施すべき事業である B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である	{理由}	外部専門機関との連携により技術開発、販路開拓、財務体質強化等に取り組んだ。
目的妥当性	この補助金は広く町民のためになっているか？	A	A 広く町民のためになっている B 特定の者に限定して利益がある	{理由}	商工業の発展はにぎわいのある町づくりの基となり町の発展につながり、町民にも還元されていく。
	この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A	A 税金を投入して行う事業である B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある	{理由}	商工会員の会費だけでは各種事業を行うことは財政的に難しい。
有効性	事業の効果が具体的に把握できているか	A	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる B 具体的な成果を示すことは困難である	{理由}	税務種講習会や技能講習会等を開催し多くの会員の参加があった。
	補助金を交付することで期待された成果は得られましたか	B	A 期待した以上の成果があった B 期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない	{理由}	町の商工業者の情報を全国に発信。また、税務講習会や、金融相談、技能講習等を開催し、経営改善や経営向上につなげた。
公平性	対象者すべてに補助金が交付されているか	A	A すべての対象者に交付されている B 一部の対象者に交付されている	{理由}	商工会に交付し商工会員のために使用されている。
その他	これまでに見直し実績はあるか	B	A 今までに補助金について見直しを行った B 見直しを行ったことがない	{理由}	実施する事業によって商工会から要望があり必要な事業に対して補助金を交付している。
	補助金等の交付により町にどれだけメリットがあるか		商工会に補助金を交付することにより、事業所毎にきめ細かな指導が出来、さまざまな分野での講習会を開催することにより商工業者の経営改善が図られ、町の産業が活性化する。		

(6) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **□を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

<今後の展開方針> (イを選択した場合のみ□を一つチェックしてください)

- a 増額する
 b 減額する
 c その他(隔年対応等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)	24年度予算見積書への反映 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
町の商工業の発展のためには商工会の行う事業は欠かせない。毎年必要な事業を精査し補助金額を決定していく。	[反映内容] H24年度は後継者育成事業として100万円を増額して交付する。

(7) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)	上位の施策の推進に貢献していますか。□をチェック
商工業発展のため継続実施	<input type="checkbox"/> A. 貢献度 大 <input type="checkbox"/> D. 上位施策なし <input type="checkbox"/> B. 貢献度 中 <input type="checkbox"/> C. 貢献度 小

(今後の方向性 □を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

➡ 上記 a ~ c を選択